

看護にいがた

発行
公益社団法人 新潟県看護協会
新潟市中央区川岸町2丁目11番地
☎ 025-233-6550
FAX 025-266-1199
www.niigata-kango.com

～ 令和7年度通常総会特集号 ～

令和7年度 通常総会の開催にあたって

公益社団法人新潟県看護協会 会長 池田良美

会員の皆様には、日頃より協会活動へのご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

令和6年度は令和5年度から令和7年度の3か年計画での2年目として、医療施設で働く看護職を含む地域で働く看護職や地域住民への事業を展開していくための基盤強化を図ってまいりました。訪問看護師の量と質両面からの支援、支部単位の地域での看護職人材の確保・定着と圏域内で学び続けられる環境の整備及び看護管理者等の関係づくり支援、災害や感染をはじめとする地域の健康危機管理体制構築のための災害支援ナース養成やシステムづくり、将来に向けた看護職の広報・啓発活動等を実施しました。

そして、3か年計画の最終年度にあたる令和7年度では、さらに事業を加速させていかなければなりません。

これからは、地域が地域の特性を活かした構想を描き、医療圏域ごとの医療機能の明確化や機能ごとの施設の数、地域での連携等議論を活発化させていかなければなりません。

医療の視点と生活の質の視点を兼ね備え、どのような健康状態でもその人らしく暮らしていける社会の実現のために看護職が参画していく必要があります。皆様とともに地域の課題に向き合い、看護職が生涯を通して働き続けられるよう協会活動の充実に努めてまいります。

令和7年度公益社団法人新潟県看護協会通常総会プログラム

日時 令和7年6月18日(水)

会場 新潟グランドホテル 悠久の間

9:00 開 場

9:25 オリエンテーション

9:30 開 会

物故会員への黙祷

会長挨拶

議長団選出

議事録署名人の選出

9:40 報告事項

1) 令和6年度新潟県看護協会事業報告

2) 令和7年度新潟県看護協会事業

3) 令和7年度収支予算

11:00 議決事項

第一号議案 令和6年度決算報告(案)および監査報告

第二号議案 定款の改正(案)

第三号議案 令和7年度役員等の改選(案)

第四号議案 令和8年度公益社団法人日本看護協会通常
総会代議員及び予備代議員候補者(案)

11:40 退任役員へお礼

退任役員代表挨拶

11:50 閉 会

令和 6 年度事業報告

※県からの受託事業

1 教育等看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

教育研修事業

1-1) 生活と保健・医療・福祉をつなぐ質の高い看護の普及に向けた継続教育

総研修数：7 総受講者数：360

1-2) クリニカルラダーと連動した継続教育

総研修数：23 総受講者数：1,386

1-3) 看護管理者が地域包括ケアシステムを推進するための力量形成に向けた継続教育

総研修数：8 総受講者数：270

1-4) 資格認定教育

(1) 認定看護管理者育成

① 認定看護管理者教育課程ファーストレベル

研修期間：7月25日～10月18日 修了者数：84（教科目受講者含む）

② 認定看護管理者教育課程セカンドレベル

研修期間：5月16日～7月18日 修了者数：24

③ セカンドレベルフォローアップ研修

研修日：12月6日 受講者数：17

(2) 臨地実習指導者養成講習会※

研修期間：9月10日～12月9日 受講者数：30

(3) 臨地実習指導者講習フォローアップ研修・看護教員研修

研修日：11月30日 受講者数：11

研修日：1月21日 受講者数：15

1-5) 新潟県看護協会看護学会事業

開催日：11月5日

1-6) 専門性の高い看護職員の育成事業 ※

病院管理者研修：8月7日

専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係る意見交換会

専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係る魚沼ワーキング

専門性の高い看護職員の育成・活動促進に係る上越ワーキング

有資格者のネットワーク推進に向けた研修会

・認定看護師・特定行為研修修了者対象：11月22日

・専門看護師対象：12月25日

1-7) 出前研修事業

開催数：9

1-8) 自然災害、感染症支援に係る看護職の養成・応援派遣事業

(1) 災害支援ナース（災害・新興感染症対応）養成研修

受講方法	内 容	受講者
・ オンデマンド研修（e-ラーニング配信） 10/1～10/31の期間に20時間（4日間） の研修を個々に受講	講義（オンデマンド） 総論：2時間 各論：災 害：9時間 感染症：9時間	49名
・ 集合研修（演習）2日間 11月21日・22日	講義及び演習 災害時の看護職の活動の実際 新型コロナなど新興感染症患者の看護	
令和6年度災害支援ナース登録者数		49名

(2) 自然災害、感染症支援に係る看護職の応援派遣

なし

2 保健、助産及び看護に関する啓発事業（公益目的事業）

2-1) 各職能事業

(1) 4職能合同活動

・ 新潟県看護協会看護学会セッション：開催日11/5 朱鷺メッセ

(2) 職能委員会活動に関連する会議・集会

・ 4職能理事合同会議 開催日4/12、7/16、1/25

・ 職能別集会 開催日：6/12

保健師職能 新潟グランドホテル：出席者47人 会員47人

（会場6人・WEB41人）

助産師職能 新潟グランドホテル：出席者30人 会員29人・非会員1人
(会場30人)

看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同 新潟グランドホテル：出席者120人 会員117人・非会員3人
(会場120人)

・職能別情報交換会、研修等

保健師職能 9/ 8 情報交換会 出席者27人 会員23人・非会員4人
11/ 7 保健師等研修会 出席者63人 会員63人

助産師職能 10/20 職能研修会 出席者35人 会員35人
(会場2人・WEB33人)

11/28 情報交換会 出席者28人 会員26人・非会員2人
看護師職能Ⅰ・Ⅱ合同 11/13 情報交換会 出席者69人 会員58人・非会員11人

・支部代表者会議 開催日：8/23

保健師職能 13：00～16：00 (支部 8名・委員8名)

助産師職能 13：00～16：00 (支部 9名・委員7名)

看護師職能Ⅰ 9：30～12：00 (支部10名・委員7名)

看護師職能Ⅱ 9：30～12：00 (支部 6名・委員8名)

2-2) 看護の日事業

(1) 看護の日普及活動

市民公開フォーラム、看護の出前事業を実施した。

(2) 市民公開フォーラム

開催日	会場・内容	参加者数
5月11日(土) 12：30～15：30	新潟グランドホテル ・忘れられない看護体験 ・忘れられない看護師 ・高校生一日看護師体験発表 ・講演：腰塚勇人氏 「命の授業 ～ドリー夢メーカーと今を生きる～」	計36人 一般参加者20人 看護職16人

(3) 看護の出前授業(中学生・保護者)

5月14日(火) 14：10～16：10	村上市総合文化会館 保健師・助産師・看護師の仕事紹介	計253人 村上第一中学校 58人 荒川中学校 67人 神林中学校 48人 朝日中学校 40人 関川中学校 40人
-------------------------	-------------------------------	--

2-3) 高校生の一日看護師体験事業

受入可能病院	97病院
受入可能人数	897名
参加高校数	89校
参加申込数	1,307名
参加決定数	894名(申込者数の68.4%)
実際の参加者数	828名(決定者の93%)

2-4) 協会機関誌「看護にいがた」の発行等による広報活動

4回(5月、8月、11月、2月)発行

2-5) 思春期・エイズ電話相談事業 ※

(1) 思春期・エイズ電話相談

相談日：毎週土曜日 午後2時～午後5時

相談日以外：(平日・夜間)はテレフォンダイヤルで対応

相談員：第1～第4土曜日 3人・第5土曜日 2人

相談件数：825件

(2) 思春期電話相談件数（月別）

	相談件数	相談件数（内訳）			相談日数
		男	女	無音・不明	
4月	55	55	0	11	4
5月	47	47	0	14	3
6月	78	76	2	32	5
7月	56	56	0	30	4
8月	67	66	1	25	5
9月	66	66	0	29	4
10月	70	70	0	24	4
11月	42	41	1	15	4
12月	53	52	1	35	4
1月	50	49	1	18	4
2月	62	60	2	32	4
3月	61	60	1	32	5
合計	707	698	9	297	50

(3) 思春期電話相談集計（相談内容別）

相談内容	男	女	合計
性器に関すること	166	0	166
自慰	195	0	195
月経に関すること	0	0	0
性感染症	0	0	0
妊娠・中絶・避妊	4	0	4
性欲・性的接触	103	0	103
その他の性知識	14	0	14
心の問題	69	2	71
その他	147	7	154
合計	698	9	707
無音			297

(4) エイズ電話相談集計（相談内容別）

相談内容	男	女	合計
検査	13	1	14
性的接触	47	0	47
一般知識	42	0	42
血液	0	0	0
その他	15	0	15
合計	117	1	118
無音			153

(5) エイズ電話相談と思春期電話相談の合計

相談内容	男	女	合計
検査	13	1	14
輸血	0	0	0
性的接触	47	0	47
その他	755	9	764
不明	450		

2-6) 入会促進活動

- (1) プラチナナースの集いの開催
 - ・プラチナナースの集い開催 10月5日（土）東映ホテル：参加者40名（協会関係者除く）
参加者の入会継続率 87%
- (2) 若年層に対する看護のすそ野拡大に向けた活動
 - ・看護関係学校養成所24校のうち22校の卒業生分の「看護協会のご案内」「かんごちゃんの看護協会ってどんなところ？」「ナースセンターのご案内」の活動紹介パンフレットを送付・周知依頼
 - ・看護関係学校養成所への訪問による活動紹介（訪問希望8校：大学1・専門学校6・高校専攻科1）
 - ・看護の出前授業にて、看護協会の事業紹介

3 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業（公益目的事業）

3-1) 看護業務に関する調査

3-2) 研究支援事業

- ・倫理審査委員会開催：10/15、1/10

3-3) 准看護師に係わる検討会

- ・准看護師の方向け進学個別相談会 8/21、8/22、9/4

3-4) 図書文献の整理、提供

4 看護職の労働環境等の改善と福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

4-1) 看護職の労働環境改善推進事業

- (1) WLB推進研修・情報交換会

8月23日	「就労継続が可能な看護職の働き方の提案」 ～変則2交代勤務の実現に向けて～	参加者数 43名
10月17日	「看護業務の効率化、生産性を高める看護提供方式の検討」 ～セル看護提供方式の実際と成果～	参加者数 48名

- (2) 看護職の労働環境相談
 - ・周知活動 「ナースセンターだより」に掲載
魚沼圏域・上越圏域での看護部長会で紹介
 - ・相談件数：0件
- (3) 看護業務の効率化・生産性向上の好事例収集
 - ・看護業務の効率化・生産性向上のための支援として、労働環境に関する研修の受講者に日本看護協会による「令和5年度看護業務効率化先進事例集・周知事業」及び「看護業務効率化取り組みガイド」を配布

4-2) 就労環境等改善に関する事業

- (1) 新潟県医療勤務環境改善支援センターとの協働
教育研修課で開催するカスタマーハラスメント研修の講師を紹介いただいた。
毎年実施されている運営協議会は新潟県医療勤務環境改善支援センターの都合で開催されなかったが、電話で看護師の勤務環境に関する相談の有無を確認した
- (2) 多様な働き方の研修
研修を通して、多様な働き方を紹介した

4-3) ナースセンター事業 ※

- (1) ナースバンク事業
 - ①看護職員無料職業紹介
 - ・ナースセンター新規登録：求職者 = 430人
求人施設 = 366件 求人者数：1,024人
 - ・相談および就職実績

開設日時（祝日除く）	求職相談件数	求人相談件数	見学設定件数	就職者数
本所（月～金 9:30～16:00）	3,985	2,339	150	189
長岡支所（火・木 10:00～15:00）	461	214	27	46
南魚沼相談窓口（水 10:00～15:00）	52	51	8	
柏崎相談窓口（火・木 10:00～15:00）	265	183	29	
上越支所（火・木 10:00～15:00）	964	625	163	123
計	5,727	3,412	377	358

- ②移動相談（ガイダンス等）
 - ・U・Iターン就職個別相談会（オンライン）随時 1回（相談者数：1人）
 - ・他団体等主催のイベントでの就業相談 4回（相談者数：9人）
- ③看護職員需要施設実態調査
調査期間：令和6年7月16日～8月16日 Web回答（7月1日時点での状況調査）
調査対象：1,867施設
病院、診療所、介護老人保健施設、介護老人福祉施設、訪問看護ステーション
回答率：37.4%（699施設）

(2) 看護職員再就職支援強化事業（セミナー、相談）

セミナー名	開催日	受講者	就職数	協力施設
e-ラーニング	5月1日～3月31日	39人	21人	
基礎1日コース	<新潟> 8/28（プラチナナース対象）・9/5・10/3 <上越> 10/29（プラチナナース対象） <長岡> 7/17・10/23（プラチナナース対象）	67人	32人	
復職体験コース	訪問看護ステーション 7人 特別養護老人ホーム 4人 訪問入浴介護事業所 1人 病院・介護老人保健施設 1人	13人	9人	88施設

- ・看護職員再就職支援相談会
ハローワーク移動相談：13箇所63回 相談者数：158人
- ・ハローワーク看護職応援セミナー
9/9 ハローワーク新潟開催：34人、12/17ハローワーク長岡開催：7人 参加者合計：41人
- ・ナースセンター、ハローワーク連携施設訪問：計10回
①特別養護老人ホーム：5 ②住宅型有料老人ホーム：2 ③ディサービスセンター：1
④複合施設（看多機・特養・グループホーム）：1 ⑤病院：1
- (3) 看護師等の届出登録者への支援
・「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づく看護師等免許保持者の離職時等の届出登録者数：441人
届出者の中で、e-ナースセンターへの登録者に対して求人情報やセミナー情報をメールで発信
- (4) 看護職への進路相談・支援
・電話相談2人（社会人から資格取得のための学校養成所について等）
- (5) ナースセンター機能の強化及び活用促進
・新潟県ナースセンター事業運営協議会
開催日：1/14
・ナースセンターだより第59号を1月に発行 2,450部（ホームページ掲載）

5 在宅看護事業（公益目的事業）

5-1 訪問看護総合支援センター事業

- (1) 訪問看護ステーション運営アドバイザー事業
管理者への運営・経営支援 4件 延べ9日
- (2) 訪問看護の周知
①訪問看護訪問看護師に関するパンフレットの配布 2,111部
②看護師等学校養成所へのR5年度ヒアリング結果報告等 対象：22施設
③看護師等学校養成所における説明 実施日：2/20 対象：37名
④新潟市事業への協力 看護大学の授業における説明 実施日：8/7 対象：80名
訪問看護Webお仕事ナビ 実施日：3/9 参加者：7名
- (3) 新潟県訪問看護ステーション協議会との連携
①運営会議への出席と意見交換 隔月
②支部会議への出席と意見交換
③災害対応会議、研修会への出席 実施日：4/12 11/18 3/11
④都道府県看護協会・訪問看護ステーション連絡協議会合同会議への出席 実施日：11/14
⑤都道府県訪問看護ステーション協議会関東甲信越ブロック会議への出席 実施日：11/14
- (4) 看護小規模多機能型居宅介護事業所への支援
①運営状況等に関する視察・ヒアリング 実施日：10/17、10/29 2事業所
②研修会および情報交換会 実施日：3/13 出席数：13事業所 関係機関4カ所

5-2 訪問看護推進事業 ※

- (1) 訪問看護推進事業
①訪問看護推進協議会 委員：11名 開催日：9/5 1/24
②訪問看護相談
相談総数：561件
内容：報酬291件 運営227件 災害1件 在宅療養15件 治療1件 その他26件
相談者：療養者7件 家族5件 訪問看護ステーション515件 関係機関29件 その他5件
- (2) 訪問看護実態調査
調査対象：県内の訪問看護ステーション204事業所 回収：150事業所 回収率：73.5%
調査期間：10/1～10/31

調査結果：・「2024年度訪問看護実態調査報告書」作成
 回答のあった事業所および関係機関等に配布
 ・報告会において概要報告および意見交換 実施日：3/26 出席：54事業所等

(3) 訪問看護従事者研修会

- ①新任者編：全日程 研修期間 6/1～11/16 修了34名
 公開講座 研修日 7/20、8/3、9/7 受講延べ55名
 ②管 理 編：全日程 研修期間 5/11～10/26 修了12名
 公開講座 研修日 5/11、6/8、6/29、8/24、10/26 受講延べ47名
 ③スキルアップ編 研修日 4/20、5/18、11/30、12/7 受講延べ202名

(4) 在宅看護（入退院支援）研修会

- 全日程 研修期間5/23～11/9 修了11名
 公開講座 研修日 5/23、6/20、10/5、11/9 受講延べ84名

5-3) 訪問看護教育体制整備事業 ※

(1) 訪問看護就業支援プログラム事業

- 受入協力施設：36訪問看護ステーション
 体験者：11名（学生2 就業者看護師1 未就業看護師8） 体験後：就労5名 開設1名
 体験日数：延べ24日 体験施設：15訪問看護ステーション

(2) 訪問看護師育成サポート研修

- ①個別研修（現地育成支援）1件
 ②全体研修
 ア）訪問看護報酬に関する研修会 実施日：9/26、9/28 受講延べ：50回線
 イ）教育機関と連携した研修会 実施日：10/25 12/20 2/15 受講延べ：20名

5-4) 新潟県看護協会訪問看護ステーション運営事業

(1) 訪問看護事業の運営

①利用者数、訪問延べ回数

	項目/施設	にいがた	みつけ	さんわ	つくし	合 計	月平均
医療	利用者数	373	169	125	172	839	70
	訪問延回数	2,237	1,164	684	1,049	5,134	428
介護	利用者数	705	471	501	909	2,586	216
	訪問延回数	3,235	2,072	2,225	4,429	11,961	997
介護予防	利用者数	165	74	96	108	443	37
	訪問延回数	557	251	414	368	1,590	133
合計	利用者数	1,243	714	722	1,189	3,868	323
	訪問延回数	6,029	3,487	3,323	5,846	18,685	1,558
職員数	常 勤	6	2	2	4	14	
	非常勤	4	4	3	4	15	

職員数：令和6年4月1日現在 利用者数：毎月の実数を12ヶ月合計した数

(2) 居宅介護支援事業所の運営

①利用者数（毎月の実数を12ヶ月合計した数）

	みつけ	合計
介護	25	25
介護予防	8	8
合計	33	33
介護支援専門員数	1	1

(3) 関連施設機関との連携

①会議出席数（回数）

	にいがた	みつけ	さんわ	つくし	合 計
在宅ケア/多職種連携関係	8	15	9	2	34
看護協会関係	26	24	17	15	82
看護学校関係	0	0	3	1	4
訪問看護ステーション関係	11	3	2	10	26
その他	1	3	1	2	7
合計	46	45	32	30	153

②講師依頼に対応等（回数）

	にいがた	みつけ	さんわ	つくし	合計
看護協会研修	0	0	0	0	0
介護職員研修	0	2	0	0	2
多職種連携研修	3	1	0	0	4
看護学校講義等	0	0	0	1	1
その他	1	0	0	0	1
合計	4	3	0	1	8

③訪問看護実習受け入れ状況（人数；実数 日数；延数）

	にいがた		みつけ		さんわ		つくし		合計	
	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数	人数	日数
看護系大学	36	82	0	0	6	38	4	13	46	133
看護専門学校	15	44	0	0	12	48	24	40	51	132
看護学校通信課程	8	16	0	0	0	0	6	12	14	28
看護協会セカンドレベル	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
看護協会訪問看護関連研修	0	0	0	0	1	1	2	2	3	3
看護協会インターンシップ	0	0	1	1	0	0	1	1	2	2
喀痰吸引研修（実地研修）	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
合計	60	143	1	1	19	87	39	70	119	301

6 新潟県看護研修センターの管理及び運営に関する事業（収益事業）

6-1) 会館貸付事業

内部研修会・会議等：938件 外部団体会議等125件

7 奨学金貸付事業（収益事業）

7-1) 奨学資金貸与事業

奨学金貸与 1人 奨学金返済 16人

8 その他目的達成に必要な事業

公益事業

8-1) 会員福利厚生事業

(1) 会員に対する弔慰金、見舞金の贈与

弔慰金 2人 火災見舞金 0人 水害 0人 震災13人

(2) 看護功労者表彰その他表彰者の推薦

新潟県看護協会会長表彰受賞者：192人

日本看護協会会長表彰受賞者：4人（池田良美・佐藤志津子・坪川トモ子・松岡長子）

公益共通事業

8-2) 新潟県看護協会活動のあり方検討会

2040年を見据え協会が社会の変容に対応できる組織づくりを構築するために活動のあり方について特別委員会を設置し今年度は3回開催する。協会の現状、課題を把握し、将来に向けたビジョンの検討を行う。

法人会計

8-3) 組織運営

(1) 通常総会の運営

6/12新潟グランドホテル 合計11,316人（出席者128人・議決権122人・委任状11,066人）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模縮小【議決権行使】

(2) 理事会、支部長会議の運営：理事会6回・支部長会議3回

(3) 業務執行会議の運営：12回（8月・2月は紙面開催）

(4) 合同常任委員会の運営：6/15午前・午後の2部体制で開催

・代議員研修会 5/25

・日本看護協会通常総会 6/5 代議員16人・全国職能別交流集会 6/6

開催場所：東京国際フォーラム（東京都）

・日本看護協会理事会：地区理事として会長出席6回

・中央法人会員会：会長出席

・地区別法人会員会 埼玉県で開催 10/9・10

・日本看護協会諸会議への出席

・全国職能委員長会（各職能）：8/2・3/7 2回

・地区別職能委員長会（各職能）：10/10 1回

・他担当者会議等（オンライン含む）13回

(6) 会計監査、予算編成会議、支部予算運用への支援

8-4) 支部活動

- (1) 支部集会の運営
- (2) 役員会の運営
- (3) 研修会等の運営
- (4) 地域包括ケアシステム構築に向けての活動
- (5) 本会との連携：協会常任理事が、各支部集会での挨拶、第1回役員会に出席し支部の役割について説明

8-5) 広報活動

- (1) 「看護にいがた」発行による会員及び看護職への情報提供
- (2) 公式ホームページの運用

8-6) 募金活動等への協力

- ・新潟県藤楓協会へ寄付 柏崎支部（当番支部）

8-7) 会館維持管理

- ・1階事務室 床張替工事

令和6年度支部別会員数

令和7年3月31日現在

	支部名	保健師		助産師	看護師		准看護師		計
		女	男		女	男	女	男	
1	村 上	42	2	10	319	29	14	1	417
2	新発田	81	3	38	772	101	40	1	1,036
3	県 央	100	3	29	954	96	51	7	1,240
4	長 岡	100	6	103	2,505	328	95	7	3,144
5	うおぬま	84	5	61	941	162	18	1	1,272
6	柏 崎	48	5	15	338	37	2	0	445
7	上 越	115	5	71	1,324	129	13	1	1,658
8	佐 渡	24	0	10	247	37	6	0	324
9	新潟東	90	4	180	3,111	338	76	9	3,808
10	新潟西	77	6	54	1,917	221	54	4	2,333
	計	761	39	571	12,428	1,478	369	31	15,677

注 他県の看護協会に在籍していた転入者18名を含む。

令和 7 年度の重点目標（令和 5 年度～令和 7 年度）

昨今、少子高齢社会や気候変動、新興感染症などの社会問題による影響が顕在化している。

医療と生活の両方の視点を持つ看護職は、地域で暮らす全ての人々に対し、地域社会の健康の促進につながる活動を継続的に実践することが求められている。

すなわち、疾病予防、健康増進から重症化予防、再発防止及び疾患、障がいを持ちながら地域で生活することを伴走型で支援する活動に向けて、看護機能の強化を図らなければならない。

さらに、人口減少、少子高齢社会の一層の進行により生産年齢人口が減少し、看護の担い手が不足することが見込まれている中で、看護協会は、社会の変容に対応できる持続可能な組織体制づくりを目指していく必要がある。

新潟県看護協会は基本理念に基づき、本会の使命である「看護の質の向上」「安心して働き続けられる環境づくり」「県民のニーズに応える看護領域の開発・展開」を基に、看護職としての役割を積極的に担うため、重点目標を掲げ事業を展開している。

令和 5 年度からは重点目標の取組期間を 3 年間とし、事業を計画、実施、評価しながら進めていく。

令和 5 年度より 3 か年の新潟県看護協会の重点目標は下記のとおりである。

- 1 地域の人々の健康と療養を支える看護の機能強化と連携
- 2 地域の健康危機管理体制の構築
- 3 看護職が働き続けられる勤務環境づくりの推進
- 4 看護施策を推進するための持続可能な基盤強化

令和 7 年度事業計画

事業計画

令和 7 年度重点目標を達成させるため、日本看護協会と連携し以下の事業を行う。

- 事業計画は、定款第 3 条の 8 つの事業に沿って掲載

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 教育等看護の質の向上に関する事業 | 5. 在宅看護事業 |
| 2. 保健、助産及び看護に関する啓発事業 | 6. 新潟県看護研修センターの管理及び運営に関する事業 |
| 3. 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業 | 7. 奨学金貸付事業 |
| 4. 看護職の労働環境等の改善と福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業 | 8. その他目的達成に必要な事業 |

◎ 1～8 事業の枠内の太字は重点事業、㊦は新規事業、※は県からの受託事業

1 教育等看護の質の向上に関する事業（公益目的事業）

事業内容	
教育研修事業（重点 3） ・ 詳細は 2025 年度教育研修一覧参照	② 認定看護管理者教育課程セカンドレベル ③ セカンドレベルフォローアップ研修
1-1) 看護実践能力 (1) 専門的・倫理的・法的な実践能力 (2) 臨床実践能力 (3) リーダーシップとマネジメント能力 (4) 専門性の開発能力	(2) 臨地実習指導者養成講習会※ (3) 看護教員研修・臨地実習指導者フォローアップ研修
1-2) 看護管理者研修 (1) 看護管理者対象研修 (2) これからの管理を担う人々を対象とした研修	1-5) 新潟県看護協会看護学会事業 1-6) 専門性の高い看護職員の育成事業 ※ 1-7) 出前研修事業
1-3) 診療報酬に関連した研修	1-8) ㊦看護の管理者の会における研修企画に係る支援事業
1-4) 資格認定教育 (1) 認定看護管理者育成 ① 認定看護管理者教育課程ファーストレベル	1-9) 自然災害、感染症支援に係る看護職の養成・応援派遣事業（重点 2） (1) 災害支援ナース養成研修 (2) 自然災害、感染症支援に係る看護職の応援派遣 (3) 災害支援ナースに関する派遣調整等体制整備

2 保健、助産及び看護に関する啓発事業（公益目的事業）

事業内容	
2-1) 各職能事業 (1) 保健師職能委員会活動 (2) 助産師職能委員会活動 (3) 看護師職能Ⅰ委員会活動 (4) 看護師職能Ⅱ委員会活動 (5) 4 職能合同活動 ・ 4 職能合同会議・合同集会 (6) 職能委員会活動に関連する会議・集会 ・ 職能別情報交換会 ・ 職能別支部代表者会議	看護功労者の表彰（新潟県知事表彰、新潟県看護協会会長表彰） (2) 新潟看護フェスタ (3) 看護の出前授業（中学校）
2-2) 看護の日事業〔重点 4〕 (1) 看護の日普及活動	2-3) 高校生の一日看護師体験事業 2-4) 協会機関誌「看護にいがた」の発行等による広報活動 2-5) 思春期・エイズ電話相談事業※ 2-6) 入会促進活動〔重点 4〕 (1) プラチナナースの集い開催 (2) 看護を目指す若年層への啓発活動を展開し地元への人材定着を促進する活動

3 看護業務の開発、看護制度の改善等に関する事業（公益目的事業）

事業内容	
3-1) 看護業務に関する調査 ⑧(1) 学校看護師の実態調査	3-3) 准看護師に係わる検討会 3-4) 図書文献の整理、提供
3-2) 研究支援事業	

4 看護職の労働環境等の改善と福祉の向上による県民の健康及び福祉の増進に関する事業（公益目的事業）

事業内容	
4-1) 看護職の労働環境改善推進事業〔重点3〕 (1) WLB推進研修・情報交換会 (2) 看護職の労働環境相談についてのあり方検討 (3) 看護職の労働環境実態調査 ⑧新潟県内病院の看護職に対する処遇の実態調査	4-3) ナースセンター事業〔重点1〕※ (1) ナースバンク事業 ①看護職員無料職業紹介 ②移動相談（ガイダンス等） ③未就業看護職員の実態調査
4-2) 就労環境等改善に関する事業〔重点3〕 (1) 新潟県医療勤務環境改善支援センターとの協働 (2) 多様な働き方を導入している施設の好事例等の収集と求人施設への情報提供	(2) 看護職員再就職支援強化事業（セミナー、相談） (3) 看護師等の届出支援・登録者への支援 (4) 看護職への進路相談・支援 (5) 相談窓口の運営強化

5 在宅看護事業（公益目的事業）

事業内容	
5-1) 訪問看護総合支援センター事業〔重点1〕 地域における訪問看護提供体制の安定化及び推進を図るよう支援 訪問看護師を育てるための教育体制整備支援事業	訪問看護育成体制整備支援（現地育成支援・コンサルテーション）
5-2) 訪問看護推進事業〔重点1〕 (1) 訪問看護推進事業※ ①訪問看護就業支援プログラム（インターンシップ） ②訪問看護従事者研修会（新任者編・管理編・スキルアップ編） ③在宅看護（入退院支援）研修会 ④訪問看護推進協議会 ⑤訪問看護実態調査 ⑥訪問看護相談支援	5-4) 訪問看護ステーション運営アドバイザー事業〔重点1〕 管理者への運営・経営支援
5-3) 訪問看護教育体制整備事業※〔重点1〕	5-5) 協会訪問看護ステーション運営事業 (1) 訪問看護ステーションにいがた ①訪問看護事業所の運営 (2) 訪問看護ステーションさんわ ①訪問看護事業所の運営 (3) 訪問看護ステーションみつけ ①訪問看護事業所の運営 ②居宅介護支援事業所の運営 (4) 訪問看護ステーションつくし ①訪問看護事業所の運営

6 新潟県看護研修センターの管理及び運営に関する事業（収益事業）

事業内容
6-1) 会館貸付事業

7 奨学金貸付事業（収益事業）

事業内容
7-1) 奨学資金貸与事業

8 その他目的達成に必要な事業

事業内容	
(公益事業) 8-1) 会員福利厚生事業 (1) 会員に対する弔慰金、見舞金の贈与 (2) 看護功労者表彰その他表彰者の推薦 (公益共通事業) 8-2) 新潟県看護協会活動のあり方検討会 (法人会計) 8-3) 組織運営 (1) 通常総会の運営 (2) 理事会、支部長会議の運営 (3) 業務執行会議の運営 (4) 合同常任委員会の運営 (5) 日本看護協会との連携強化	(6) 会計監査、予算編成会議、支部予算運用への支援 8-4) 支部活動 (1) 支部集会の運営 (2) 役員会の運営 (3) 研修会等の運営 (4) 地域包括ケアシステム構築に向けての活動 (5) 本会との連携 8-5) 広報活動 (1) 「看護にいがた」発行による会員及び看護職への情報提供 (2) 公式ホームページの運用 8-6) 募金活動等への協力 8-7) 会館維持管理

令和 7 年度 公益社団法人新潟県看護協会 収支予算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

定款事業 科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引等 消去	合計
	公 1 教育等 看護の質の 向上に関する 事業	公 2 保健、 助産及び看護 に関する事業	公 3 看護業 務の開発・看護 制度の改善等 に関する事業	公 4 看護職の 労働環境等の 改善と福祉の 向上による国民 の健康及び福祉 の増進に関する 事業	公 5 在宅 看護事業	公益目的 事業会計 ・ 共通	小計	会館の管理 及び運営に 関する事業	奨学金 貸付事業	会員福利 厚生事業	小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益													
特定資産受取利息									1,000		1,000		22,000
特定資産運用益計									1,000		1,000		22,000
受取入会金													
受取入会金										5,800,000			5,800,000
維持管理等負担金										29,640,000			29,640,000
受取入会金計										35,440,000			35,440,000
受取会費													
正会員受取会費						53,900,000	53,900,000						107,800,000
支部受取会費	3,850,000					3,850,000	3,850,000						7,700,000
受取会費計	3,850,000					53,900,000	57,750,000			57,750,000			115,500,000
事業収益													
受託収益	10,737,000						10,737,000						10,737,000
受講料収入	27,410,000						27,410,000						27,410,000
審査料収入	3,043,000						3,043,000						3,043,000
支部活動費収益	1,604,000						1,604,000					△ 1,604,000	0
教育事業収益	42,794,000						42,794,000					△ 1,604,000	41,190,000
訪問看護 S T 事業収益					198,849,000		198,849,000						198,849,000
受託収益		2,000,000		26,516,000	12,244,000		40,760,000			2,428,000			43,188,000
受講料収入		95,000		616,000			711,000						711,000
参加料収益		50,000			53,000		103,000						103,000
支部活動費収益										619,000		△ 619,000	0
資料代収入					3,728,000		3,728,000						3,728,000
その他事業収益		2,145,000		27,132,000	16,025,000		45,302,000			3,047,000		△ 619,000	47,730,000
会館貸付事業収益								4,395,000			4,395,000	△ 3,109,000	1,286,000
事業収益計	42,794,000	2,145,000		27,132,000	214,874,000		286,945,000	4,395,000		3,047,000	4,395,000	△ 5,332,000	289,055,000
受取補助金等													
受取民間助成金	8,592,000	100,000					8,692,000						8,692,000
受取補助金等計	8,592,000	100,000					8,692,000						8,692,000
受取寄付金													
受取寄付金振替額	1,650,000	3,193,000				2,900,000	7,743,000						7,743,000
受取寄付金計	1,650,000	3,193,000				2,900,000	7,743,000						7,743,000
雑収益													
受取利息	4,000				1,000		5,000						19,000
雑収益	101,000				36,000		137,000						201,000
雑収益計	105,000				37,000		142,000						220,000
経常収益計	56,991,000	5,438,000		27,132,000	214,911,000	56,800,000	361,272,000	4,395,000	1,000	96,336,000	4,396,000	△ 5,332,000	456,672,000
(2) 経常費用													
事業費													
訪問看護材料費					1,110,000		1,110,000						1,110,000
役員報酬				132,000		20,254,000	20,386,000	176,000	88,000		352,000		20,738,000
報酬	11,053,000	1,297,000	30,000	328,000	1,433,000		14,141,000						14,141,000
給料手当	7,520,000			9,900,000	105,056,000	3,382,000	125,858,000	440,000	440,000		1,320,000		127,178,000
臨時雇金	7,611,000		92,000	7,900,000	26,031,000		41,634,000						41,634,000
退職給付費用					4,571,000	3,224,000	7,895,000	38,000	32,000		102,000		7,997,000
福利厚生費	2,350,000		1,000	2,247,000	27,339,000	4,678,000	36,615,000	55,000	46,000		322,000		36,937,000
旅費交通費	6,321,000	3,277,000	32,000	902,000	733,000		11,265,000						11,265,000
通信運搬費	2,448,000	1,933,000	270,000	1,173,000	4,474,000	1,216,000	11,514,000		28,000	30,000	58,000		11,572,000
消耗什器備品費				1,680,000		100,000	1,780,000						1,780,000
消耗品費	1,313,000	303,000	3,000	414,000	1,945,000	130,000	4,108,000			733,000	733,000		4,841,000
修繕費	44,000				749,000	138,000	931,000	10,000			10,000		941,000

印刷製本費	3,884,000	1,825,000		881,000	1,225,000		7,815,000			51,000	51,000			7,866,000
光熱水費				64,000	1,416,000	2,139,000	361,900	155,000		155,000				3,774,000
賃借料	5,832,000	728,000		1,227,000	21,528,000		29,315,000			200,000	200,000	△ 3,109,000		26,406,000
保険料					1,454,000	356,000	1,810,000	26,000		375,000	401,000			2,211,000
租税公課	539,000	36,000	2,000	392,000	1,215,000	6,391,000	8,575,000	505,000			505,000			9,080,000
支払負担金	1,164,000				285,000		1,449,000							1,449,000
委託費	137,000	2,875,000		1,548,000	6,803,000	6,377,000	17,740,000	277,000		277,000				18,017,000
支援金						500,000	500,000							500,000
需用費	321,000	183,000		5,000	29,000		538,000							538,000
渉外費	31,000				167,000		198,000				198,000			198,000
研修費	100,000	68,000		13,000	201,000		382,000							382,000
車両費					2,665,000		2,665,000							2,665,000
支部活動費						1,604,000	1,604,000					△ 1,604,000		0
雑費	17,000				10,000		27,000							27,000
減価償却費	892,000				668,000	5,900,000	7,460,000	310,000		310,000				7,770,000
事業費計	51,577,000	12,525,000	430,000	27,136,000	212,787,000	56,399,000	360,844,000	1,992,000	634,000	2,170,000	4,796,000	△ 4,713,000		360,927,000
管理費														
役員報酬												5,294,000		5,294,000
報酬												260,000		260,000
給料手当												12,248,000		12,248,000
臨時雇賃金												2,225,000		2,225,000
退職給付費用												1,366,000		1,366,000
福利厚生費												2,005,000		2,005,000
旅費交通費												4,757,000		4,757,000
通信運搬費												3,121,000		3,121,000
消耗什器備品費												190,000		190,000
消耗品費												2,577,000		2,577,000
修繕費												265,000		265,000
印刷製本費												3,189,000		3,189,000
光熱水費												806,000		806,000
賃借料												2,314,000		2,314,000
保険料												203,000		203,000
租税公課												362,000		362,000
支払負担金												906,000		906,000
需用費												64,000		64,000
委託費												4,442,000		4,442,000
渉外費												510,000		510,000
研修費												50,000		50,000
支部活動費												619,000	△ 619,000	0
雑費												70,000		70,000
減価償却費												3,548,000		3,548,000
管理費計												51,391,000	△ 619,000	50,772,000
経常費用計	51,577,000	12,525,000	430,000	27,136,000	212,787,000	56,399,000	360,844,000	1,992,000	634,000	2,170,000	4,796,000	△ 5,332,000		411,699,000
評価損益等調整前当期経常増減額	5,414,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	2,124,000	401,000	428,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	0	44,973,000	0
当期経常増減額	5,414,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	2,124,000	401,000	428,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	44,945,000	0	44,973,000
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計														
(2) 経常外費用														
経常外費用計														
当期経常外増減額														
他会計振替増当期一般正味財産増減額	5,414,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	2,124,000	401,000	428,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	44,945,000	0	44,973,000
当期一般正味財産増減額	5,414,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	2,124,000	401,000	428,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	44,945,000	0	44,973,000
一般正味財産期首残高	1,750,000				130,195,000		131,945,000							131,945,000
一般正味財産期末残高	7,164,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	132,319,000	401,000	132,373,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	44,945,000	0	176,918,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
受取寄付金														
受取寄付金						700,000	700,000							700,000
受取寄付金計						700,000	700,000							700,000
当期指定正味財産増減額						700,000	700,000							700,000
指定正味財産期首残高														
指定正味財産期末残高						700,000	700,000							700,000
Ⅲ 正味財産期末残高	7,164,000	△ 7,087,000	△ 430,000	6,000	132,319,000	1,101,000	133,073,000	2,403,000	△ 633,000	△ 2,170,000	△ 400,000	44,945,000	0	177,618,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		□ あ り	■ な し
事業区分	借入先	金額	用途
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		■ あ り	□ な し
事業区分	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
法人	LED 照明設備切替工事一式	9,100,000 円	自己資金

収支予算対比表

(単位：円)

	令和 7 年度予算			令和 6 年度予算			対 7 年 /6 年経常収益 増減額・伸び率		対 7 年 /6 年経常費用 増減額・伸び率	
	経常収益	経常費用	差引	経常収益	経常費用	差引				
全 会 計	462,004,000	417,031,000	44,101,000	427,936,000	423,309,000	4,627,000	34,068,000	108%	△ 6,278,000	99%
公益事業会計 合 計	360,728,000	360,300,000	△ 444,000	360,739,000	370,275,000	△ 9,536,000	△ 11,000	100%	△ 9,975,000	97%
1 教育等看護の 質の向上に 関する事業 (支部)	56,991,000 (5,458,000)	51,577,000 (5,986,000)	4,294,000 (△ 528,000)	54,990,000 (6,031,000)	53,259,000 (6,317,000)	1,731,000 (△ 286,000)	2,001,000 (△ 573,000)	104% (90%)	△ 1,682,000 (△ 331,000)	97% (95%)
2 保健、助産及び 看護に関する 啓発事業	5,438,000	12,525,000	△ 6,839,000	2,693,000	12,009,000	△ 9,316,000	2,745,000	202%	516,000	104%
3 看護業務の 開発、看護制度の 改善等に関する 事業	0	430,000	△ 430,000	0	425,000	△ 425,000	0	—	5,000	101%
4 看護職の労働環 境等の改善と福祉 の向上による県民 の健康及び福祉の 増進に関する事業	26,588,000	26,582,000	6,000	25,438,000	25,843,000	△ 405,000	1,150,000	105%	739,000	103%
5 在宅看護事業	214,911,000	212,787,000	2,124,000	222,318,000	223,281,000	△ 963,000	△ 7,407,000	97%	△ 10,494,000	95%
公益・共通	56,800,000	56,399,000	401,000	55,300,000	55,458,000	△ 158,000	1,500,000	103%	941,000	102%
収益事業等会計	4,396,000	4,796,000	△ 400,000	4,006,000	4,989,000	△ 983,000	390,000	110%	△ 193,000	96%
法人会計 (支部)	96,336,000 (4,469,000)	51,391,000 (4,693,000)	44,945,000 (△ 224,000)	68,522,000 (4,485,000)	53,376,000 (4,513,000)	15,146,000 (△ 28,000)	27,814,000 (△ 16,000)	141% (100%)	△ 1,985,000 (180,000)	96% (104%)
内部取引消去	△ 5,332,000	△ 5,282,000	0	△ 5,331,000	△ 5,331,000	0	△ 1,000	100%	49,000	99%

第一号議案

令和6年度決算報告（案）および監査報告

令和6年度決算については、監事の監査を受けたうえで理事会（5月24日）の承認を経て、令和7年度通常総会（6月18日）に議案として提出します。

なお、理事会の承認を受けた後、翌日以降の当会ホームページに掲載しお知らせします。

第二号議案

公益社団法人新潟県看護協会定款の改正について（案）

1 改正理由

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（以下「認定法」という。）の改正（外部理事・外部監事制度の導入等、令和7年4月1日施行）に伴い、外部理事・外部監事の選任等の規定を整備する。

2 認定法の改正内容

(1) 外部理事・外部監事制度の導入

理事会や監事はその機能を発揮する上で、公益法人外部からの視点を取り入れることが重要であることから、理事のうち1人以上を外部理事、監事のうち1人以上を外部監事とする。

(2) 理事・監事間の特別利害関係の排除（ガバナンスの充実等）

理事の職務の執行の監査を行うという監事の役割に鑑み、理事と監事で、相互に配偶者、三親等以内の親族等の「特別利害関係者」は除外する。

3 外部理事・外部監事の要件

(1) 外部理事は次のすべてを満たすこと

- ① 本会の業務執行理事（会長・副会長・専務理事・常務理事）又は使用人（職員）ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の業務執行理事又は使用人であったことがない者
- ② 本会の会員ではない者

(2) 外部監事は次のすべてを満たすこと

- ① 本会の理事又は使用人（職員）ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の理事又は使用人であったことがない者
- ② 本会の会員ではない者

4 外部理事・外部監事の選任期限

改正認定法の選任期限の経過措置により、改正認定法施行後も、外部理事については在職中のすべての理事が任期満了となるまでの間に選任すれば良いこととされた。

外部監事についても同様に、在職中のすべての監事が任期満了となるまでの間に選任すれば良いこととされた。

5 本会の外部理事・外部監事の選任

外部理事について、本会の在職中のすべての理事が任期満了となるのは、令和8年度の通常総会当日（令和8年6月開催見込み）であり、同日、新しい理事とともに外部理事を選任することとなる。

外部監事については、本会は従前から選任（外部監事制度を導入）しており、改正認定法の外部監事の要件等にも抵触していない。

公益社団法人新潟県看護協会定款改正 新旧対照表

改 正 前	改 正 後
(役員) 第15条 本会に次の役員を置く。 (1) 理事 13名以上26名以内 (2) 監事 3名以内 <u>うち、1名は公認会計士もしくは税理士とする。</u> 2 理事のうち、1名を会長、2名以内を副会長、1名を専務理事、3名以内を常務理事、4名以内を職能理事、10名以内を支部理事とする。 3 前項の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事、常務理事を法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。 (役員の欠格事項) 第17条 次に掲げる者は本会の役員になることができない。 (1)・(2) (略) (3) <u>公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第6条に該当する者</u> (4) (略)	(役員) 第15条 本会に次の役員を置く。 (1) 理事 13名以上26名以内 (2) 監事 3名以内 2 <u>役員の構成は次のとおりとする。</u> (1) <u>理事のうち、1名を会長、2名以内を副会長、1名を専務理事、3名以内を常務理事、4名以内を職能理事、10名以内を支部理事、1名以上を外部理事とする。</u> (2) <u>監事のうち1名以上を外部監事とする。</u> (3) <u>外部監事のうち1名は公認会計士又は税理士とする。</u> 3 <u>前項第1号</u>の会長をもって法人法上の代表理事とし、副会長、専務理事、常務理事を法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事（以下「業務執行理事」という。）とする。 4 <u>各理事について、各監事と公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第12号に規定する特別利害関係を有しないものとする。</u> 5 <u>外部理事は次のすべてを満たすものとする。</u> (1) <u>本会の業務執行理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の業務執行理事又は使用人であったことがない者</u> (2) <u>本会の会員ではない者</u> 6 <u>外部監事は次のすべてを満たすものとする。</u> (1) <u>本会の理事又は使用人ではなく、かつ、その就任前10年間に本会の理事又は使用人であったことがない者</u> (2) <u>本会の会員ではない者</u> (役員の欠格事項) 第17条 次に掲げる者は本会の役員になることができない。 (1)・(2) (略) (3) <u>認定法第6条に該当する者</u> (4) (略) 附 則 令和7年6月18日 改正 ただし、第15条の外部理事については、令和8年度改選役員の選出に係る事項についてから適用する。

令和 7 年度公益社団法人新潟県看護協会役員等の改選（案）

1 役 員

役員について下記一覧表のとおり提案する。

役 員	氏 名	施 設 名	新・現	任期	職 種	役職（候補）
理 事	渡 邊 典 子	新潟青陵大学	現	2 年	助産師	副 会 長
	鈴 木 美智子	三之町病院	現	2 年	看護師	副 会 長
	山 田 秀 子	個人会員	新	2 年	保健師	常 務 理 事
	内 山 美智恵	十日町地域振興局	新	2 年	保健師	保 健 師 職 能 理 事
	長 岡 敦 子	新潟白根総合病院	現	2 年	看護師	看 護 師 職 能 I 理 事
	岩 橋 博 美	村上記念病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
	佐々木 美奈子	崇徳会県立加茂病院	現	2 年	看護師	支 部 理 事
	澤 中 政 道	田宮病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
	小 林 和 栄	県立十日町病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
	新 井 啓 子	県立妙高病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
	鈴 木 幸 子	佐渡市立両津病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
	石 山 綾	済生会新潟病院	新	2 年	看護師	支 部 理 事
監 事	新飯田 裕 之	かもしか病院	現	2 年	看護師	監 事
	土 田 隆	税理士法人新潟合同事務所	現	2 年	税理士	監 事

2 推薦委員

推薦委員について下記一覧表のとおり提案する。

役 職	氏 名	施 設 名	新・現	任期	職 種
推薦委員	前 山 佐麻里	長岡地域振興局	新	1 年	保健師
	智 野 理枝子	加茂市役所	新	1 年	保健師
	高 野 留 美	済生会新潟病院	新	1 年	助産師
	廣 川 幸 子	新潟大学大学院保健学研究科	新	1 年	助産師
	阿 部 美由紀	魚沼基幹病院	新	1 年	看護師
	古 俣 健 一	猫山宮尾病院	新	1 年	看護師
	水 澤 満智代	立川総合病院	新	1 年	看護師
	長谷川 昌 恵	信楽園病院	新	1 年	看護師

令和8年度代議員・予備代議員候補者名簿（案）

代議員及び予備代議員候補者について下記名簿のとおり提案する。

支 部	代 議 員			予 備 代 議 員		
	氏 名	職種	所属施設名	氏 名	職種	所属施設名
村 上	諏 訪 真由美	看	県立坂町病院	大 場 幸 代	看	厚生連介護医療院瀬波
新 発 田	水戸部 可 奈	保	聖籠町役場	渡 邊 郁 子	保	聖籠町役場
県 央	金 子 陽 子	看	三条看護・医療・歯科衛生専門学校	坂 井 可 奈	看	三条看護・医療・歯科衛生専門学校
長 岡	水 澤 満智代	看	立川総合病院	村 松 周 子	看	立川総合病院
うおぬま	渡 辺 しき子	看	北里大学保健衛生専門学院	田 村 裕 美	看	魚沼基幹病院
柏 崎	仙 田 さおり	看	柏崎厚生病院	野 崎 敦 子	看	柏崎厚生病院
上 越	大 島 則 子	看	知命堂病院	渡 辺 瑞 穂	看	知命堂病院
佐 渡	渡 邊 直 美	看	厚生連佐渡総合病院	山 川 博 実	看	厚生連佐渡総合病院
新 潟 東	遠 藤 清 美	看	亀田第一病院	中 村 僚	看	河渡病院
	落 合 由 佳	准	桑名病院	本 多 雅 広	准	河渡病院
	関 根 隆 子	看	新潟県看護協会	伊 藤 千 智	看	新潟県看護協会
新 潟 西	酒 井 宏 美	看	新潟脳外科病院	乾 淳 子	看	五泉中央病院
監 事	内 藤 厚 子	看	新潟聖籠病院	新飯田 裕 之	看	かもしか病院
理 事	山 口 典 子	助	新潟医療福祉大学	渡 邊 典 子	助	新潟青陵大学
理 事	菅 井 美佐子	看	新潟県看護協会	青 木 洋 子	看	新潟県看護協会
理 事	清 水 智 子	保	新潟県看護協会	山 田 秀 子	保	個人会員

お 知 ら せ

★6月下旬に、新潟県看護協会のホームページをリニューアルします★



にいがたけん
かんご
ちゃん